財政指標や公会計制度から見る財政状況

財政健全化法に基づく指標は地方債残高の確実な減少などにより「適正値」を維持しました。また、公会計制度(注)における貸借対照表(普通会計)では、生活インフラ・国土保全や教育における資産形成の増などにより資産合計が増加(35億)、負債合計については、地方債残高および退職手当引当金の減などにより負債合計が減少(△3億)しています。この結果、純資産合計は増加(38億)しており、財政状況は改善傾向にあります。

行政コスト計算書では、社会保障費の増加により、一般財源負担も増加しています。

(注)公会計制度…従来の会計制度で対応していない「発生主義、複式簿記」の採用などにより企業会計に近い基準で市の財務状況を表すもの。

●主な財政指標

		平成27年度	平成26年度	説明
財政力指数 ※( )は単年度指数		0.959 (0.977)	0.945 (0.956)	地方自治体の財政力を判断する理論上の指数。3カ年の平均値で示し、単年度で指数が1を下回ると収入不足団体となり、国から交付税が交付される。日野市は平成22年度から交付団体。
経常収支比率		91.8%	89.5%	財政構造の硬直度を示すもので、数値が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる。第4次行財政改革の目標値は88%以下。
人件費比率		15.3%	15.4%	歳出総額に占める人件費の割合を示す指標で、第4次行財政改革の目標値は17.5%以下。
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	－ (赤字なし)	－ (赤字なし)	一般会計と土地区画整理事業特別会計における赤字額の程度を示す指標(早期健全化基準：11.65%)
	連結実質赤字比率	－ (赤字なし)	－ (赤字なし)	上記2つの会計に、全ての特別会計(市立病院事業会計を含む)を加えた日野市全体としての赤字額の程度を示す指標(早期健全化基準：16.65%)
	実質公債費比率	-0.5%	0.0%	上記全会計および一部事務組合等の実質的な借金などの年間返済額で、市が負担すべきと推計される額などの大きさを示す指標(早期健全化基準:25.0%)
	将来負担比率	8.2%	11.8%	将来にわたって市が負担していかなければならない上記全会計、一部事務組合等及び土地開発公社の負債の残高(借金の残高)などの大きさを示す指標(早期健全化基準：350.0%)
	資金不足比率	－ (赤字なし)	－ (赤字なし)	公営企業会計(下水道事業会計および市立病院事業会計)における資金不足額(赤字の程度)を示した指標(経営健全化基準20%)

●貸借対照表 (単位：億円)

資産の部	普通会計	連結決算
1. 公共資産	1,805	2,448
2. 投資など	127	144
3. 流動資産	78	128
資産合計(前年度比)	2,010 (35)	2,720 (15)

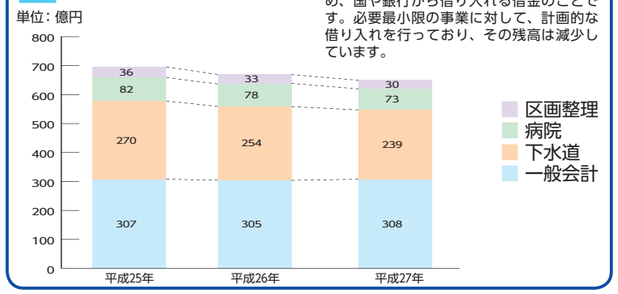
負債の部	普通会計	連結決算
1. 固定負債	393	695
2. 流動負債	39	162
負債合計(前年度比)	432 (△3)	857 (△30)
純資産の部	**普通会計**	**連結決算**
純資産合計(前年度比)	1,578 (38)	1,863 (45)
負債および純資産合計	2,010	2,720

●行政コスト計算表 (単位：億円)

区分		普通会計	連結決算
経常行政コスト		553	1,104
内訳	1. 人にかかるコスト	99	148
	2. 物にかかるコスト	146	212
	3. 移転支出的なコスト	304	704
	4. その他のコスト	4	40
経常収益		20	409
内訳	使用料・手数料	15	15
	分担金・負担金・寄付金	5	229
	保険料	0	64
	事業収益	0	96
	その他	0	5
純経常行政コスト(経常経費－経常収益)		533	695

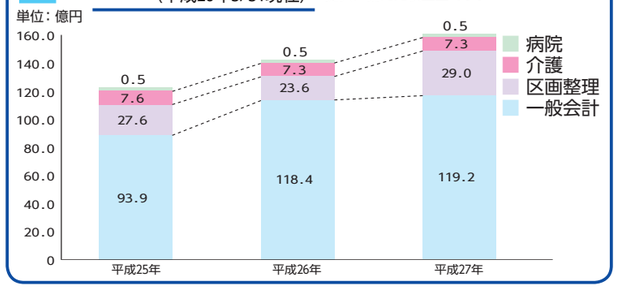
市債残高の状況

市債とは、学校の耐震化や道路整備など、その年度の税収だけでは予算措置できない多額の資金を必要とする事業を実施するため、国や銀行から借り入れる借金のことです。必要最小限の事業に対して、計画的な借り入れを行っており、その残高は減少しています。



基金残高の状況
(平成28年3/31現在)

基金とは、家計における「預貯金」にあたるもので、将来必要となる行政サービスの提供に備えた積立金です。



基金・市有財産

(平成28年3/31現在)

土地		1,694,368㎡
建物		347,382㎡
基金(全会計)	財政調整基金	42億9,371万円
	減債基金	3億 720万円
	その他特定目的基金	110億 120万円
	合計	156億 211万円

※基金とは将来必要となる行政サービスの提供に備えた積立金。家計における「預貯金」
※貸付基金を除く

平成28年度各会計別予算執行状況

(平成28年9/30現在)

会計名		予算現額	収入済額	支出済額
一般会計		655億 278万円	311億1,789万円	252億3,987万円
特別会計	国民健康保険	203億5,807万円	83億1,916万円	81億7,379万円
	土地区画整理事業	43億1,502万円	3億1,837万円	7,424万円
	下水道事業	49億1,601万円	20億3,044万円	18億7,141万円
	介護保険	120億6,924万円	53億7,447万円	50億2,138万円
	後期高齢者医療	37億8,614万円	15億4,481万円	12億3,927万円
	市立病院事業(収入)	89億1,114万円	34億5,458万円	
	市立病院事業(支出)	91億5,419万円		32億6,018万円

※市立病院事業会計においては、「資本的収入および支出」は除く
※一般会計および土地区画整理事業の予算現額には繰越明許費を含む

12月1日から市役所本庁舎に直通電話「ダイヤルイン」を導入

市では、市民の皆さまの利便性向上を図るため、12月1日(木)から本庁舎内各課への直通電話(ダイヤルイン)を導入します。

なお、詳細は広報ひの11月15日号でお知らせします。

問 財産管理課 代表☎

税金

くらしの情報HP

年末調整等説明会開催

平成28年分給与所得者の年末調整・法定調書・給与支払報告書についての説明会を開催します。

出席の際には、税務署から郵送される年末調整等説明会案内に同封の「出席票兼関係用紙請求書」に必要事項を記入の上、関係書類とともにご持参ください。

日時 11月10日(木)午後1時30分～4時※受け付けは午後1時から
会場 ひの煉瓦ホール(市民会館)
問 日野税務署法人課税第一部門(☎585・5661)

ごみ・リサイクル

くらしの情報HP

浅川清流環境組合議会開催

日野市、国分寺市、小金井市の3市で新可燃ごみ処理施設の設置および運営などを共同して行うことを目的に設立された浅川清流環境組合の組合議会を開催します。

日時 11月9日(水)午後2時から
会場 東京自治会館(府中市)
問 浅川清流環境組合(☎589・0555)

防災・防犯

くらしの情報HP

秋の火災予防運動～火の始末 油断しないで 最後まで

11月9日(水)～15日(火)は秋の火災予防運動期間です。この機会に、ご家族やご近所で防火対策について話し合い、地域の防火防災訓練などに参加しましょう。

問 日野消防署(☎581・0119)

住宅・建物

くらしの情報HP

高齢者向け優良賃貸住宅入居者募集(単身向け)

緊急通報システムが設置された同住宅の入居者を募集します。詳細は募集案内(11月1日(火)から市役所2階高齢福祉課で配布)をご覧ください。

入居予定時期 11月末日以降
募集住宅・戸数 シルバーハイツやなか(日野3012の1)1戸
対象 次の全てに該当する方①60歳以上②現在自ら居住するための住宅を必要としている③同居する者がない④市内に引き続き3年以上居住⑤所得が定められた基準以下
費用 月5万1千800円※共益費含む。所得に応じ最大2万6千500円までの家賃補助制度あり
申込 11月1日(火)～14日(月)(必着)に〒180－0003武蔵野市吉祥寺南町2の4の12㈱パワーズアンリミテッド吉祥寺支店へ郵送
問 同支店(☎042・279・8800)

都営住宅入居者募集(家族向け・単身者向け)

募集案内配布 11月1日(火)～11日(金)(日曜日、祝日を除く)に市役所1階市民相談窓口、七生支所、豊田駅連絡所で配布※東京都住宅供給公社HPからダウンロード可。
申込 11月15日(火)(必着)までに申し込み※詳細は募集案内参照
問 東京都住宅供給公社都営住宅募集センター(11月1日～11日☎0570・010・810、14日(月)以降☎03・3498・8894※土曜・日曜日、祝日を除く)

市営住宅駐車場使用者募集

市営住宅内の空き駐車場を入居者以外の方も使用できます。

場所 第一東光寺団地内(栄町3丁目)、下田団地内(石田2丁目)
対象 当該駐車場から2キロ以内に住んでいるまたは業を営んでいる方
費用 月額8千円
問 財産管理課 代表☎

市長 大坪 冬彦 コラム

事業計画の課題

「広報ひの」に、時々「○○計画(素案)の閲覧・意見募集」という記事が掲載されています。小さな記事なので、注意して探さないと見つかりにくいかもしれません。

どこの自治体もそうですが、日野市でも各行政分野において、さまざまな事業計画を策定し、その事業計画に基づき施策を推進しています。新たに事業計画を策定したり、既存の計画の更新を行う場合、その素案について広く市民の皆さまにご意見を伺うために「広報ひの」に「閲覧・意見募集」の記事を掲載しています。

一口に事業計画といっても企画・教育・健康福祉・環境共生・まちづくり・産業振興・スポーツ・子育て・病院など各部で複数の事業計画を作成しています。その中には国の法律で策定が義務付けられているものから市の独自の判断で策定したものまであり、その数は60を超えています。

これらの事業計画の中では高齢者福祉総合計画などいくつかの例外を除いて、予算の枠を示さず目標設定が抽象的な表現にとどまることが多いという特徴があります。

各事業計画でなるべく具体的な目標を定め、それに照らして、実際の行政施策の展開を検証して計画の見直しを行うというPDCAをどう実現していくかが大きな課題であります。

厳しい財政状況の中でいかに計画行政のPDCAがまわせるかが、今後の日野市の未来を決めていくと考えています。